

## 9. 費用対効果

### 9.1 費用便益分析 (B/C) の概要

具志川運動公園における新アリーナ整備に伴う費用便益分析を、国土交通省が提示する「改訂第4版 大規模公園費用対効果分析手法マニュアル」に基づいて検討しました。

費用便益分析とは、ある年次を基準年として、対象となる事業が行われる場合と行われない場合のそれぞれについて一定期間の便益額、費用額を算定し、事業実施に伴う費用の増分と、便益の増分を比較することで分析・評価を行い、投資効率のある事業かどうかを判断するものです。

ここでは、新アリーナを整備することによって直接的に生じる価値と間接的に生じる価値を便益として算定し、総コスト（用地費、施設費、維持管理費等）と比較しました。

### 9.2 分析結果

費用便益分析の結果、全体事業で B/C=3.94、残事業で B/C=1.48 となり、いずれも 1 を上回っていることから、投資効率性がある事業と判断することができます。

		全体事業	残事業
便益 (百万円)	直接利用価値	58,570	6,300
	間接利用価値 (環境)	36,317	4,772
	間接利用価値 (防災)	97,430	12,154
	合計	192,317	23,226
費用 (百万円)	用地費	10,974	0
	用地費機会費用	10,546	0
	施設費	28,119	10,966
	維持管理費	10,180	4,766
	合計	48,845	15,732
費用便益比 (B/C)		<b>3.94</b>	<b>1.48</b>
純現在価値 (B-C)		143,472百万円	7,495百万円
経済的内部収益率 (EIRR)		28.7%	7.6%

※小数点以下を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合がある

#### 【分析条件】

- 評価基準年度：2022 (R4) 年度
- 社会的割引率：4%/年
- 残存価値：用地補償費は部分供用と全体供用ごとにそれぞれの 50 年後にマイナス計上
- 評価期間：事業開始年度～全体供用開始年度の 49 年後